



②当事者の状況変化に応じて、継続的に当事者に寄り添っていく伴走型の支援を行うものです。パーソナル・サポーターは、当事者側に立った支援を徹底する観点から当事者に対する直接的な給付やサービス提供は行わず、コーディネート役に徹することを原則としています。

このパーソナル・サポート・サービスは、地域のNPO法人などが担い手となり、その活動を国や自治体が支援することを想定しています。また、パーソナル・サポーターには、包括的な支援をオーダーメイドでコーディネートすることから高い専門性と熱意が要求されています。これは、制度設計に係る国の検討段階で「良質なハローワーク職員・ケースワーカー・民生委員や民間相談機関が個人的に手弁当で担ってきた領域の制度化」と評されたことから伺われます。

国・自治体には、このような人材をどのように確保、育成するかが今後の課題としてあるほか、手厚い支援が期待される一方、費用を無料又は低額にすることによる財政上の問題などの懸念があります。今年度中には、京都府のほか、釧路市、横浜市、福岡市及び沖縄県でもモデル事業が始まる予定となっています。国が推進するモデル事業ですが、私たち自治体職員にとっても、効果的な支援が行えるのか、パーソナル・サポーターの人材確保はどのようにするのかなど、その動向について注目したい取組です。(す)

=====

## II 広域連合からのお知らせ

第2回行政課題研究セミナー(すてっぶあっぷ講座)の参加者募集中!

当広域連合では、自治体が直面する、あるいは今後予想される行政課題について、問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者を招いての行政課題研究セミナー(すてっぶあっぷ講座)を開催しております。

今年度第2回は、「コミュニティビジネスの可能性を探る」と題し、今後、「コミュニティビジネス」と行政とのパートナーシップを促進していくためにはどうしたらよいのかについて考えるセミナーを企画しました。皆様の御参加をお待ちしています。

日時 : 平成23年1月19日(水) 13:10~16:30

会場 : ホテルブリランテ武蔵野 2階「サファイア」

(JRさいたま新都心駅:徒歩5分 JR北与野駅:徒歩6分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員 : 150名

内容 : (1) 基調講演

講師 : 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科委員長・教授  
中村陽一氏

(2) パネルディスカッション

講師 : コーディネーター

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科委員長・教授  
中村陽一氏  
パネリスト  
NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター  
桑原静氏  
NPO 法人鶴ヶ島市学童保育の会 相談役・事務局長  
浅見要氏  
さいたま市経済局経済部経済政策課総務係長  
江幡暢弘氏

申込期限 : 平成 23 年 1 月 7 日 (金) E-mail または FAX

↓セミナーの詳細はこちら (申込様式あり)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H22/H2202annai.htm>

II 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

1 2 月の新着図書は次の 5 冊です。

- ①『政策法務の時代と自治体法学』  
村上順／著 勁草書房
- ②『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』  
河村和徳／著 木鐸社
- ③『地域創生への挑戦』  
清成忠男／著 有斐閣
- ④『自治体歳入確保の実践方法』  
稲沢克祐／著 学陽書房
- ⑤『グローバル時代の地域づくり』  
恩田守雄／著 学文社

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

III 現場レポート

平成 22 年度第 1 回行政課題研究セミナー (すてっぷあっぷ講座)

「自治体計画の可能性～計画行政の新たな段階へ～」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成 22 年 11 月 10 日 (水) 13 : 10 ~ 16 : 30

## ホテルブリランテ武蔵野 2階「エメラルド」

人口減少・超高齢社会など自治体を取り巻く厳しい環境や地方分権の進展の中で、財源や人材等の限られた資源をより効果的・効率的に配分するための自治体計画が求められています。

今回の行政課題研究セミナーでは、自治体計画の可能性をテーマに取り上げました。セミナーは2部構成で、第1部では首都大学東京都市教養学部教授の大杉覚氏による「自治体経営と自治体計画の新展開」と題した基調講演を行いました。続く第2部は、パネルディスカッションを行いました。コーディネーターに大杉氏、そしてパネリストとして、東洋大学工学部准教授の野澤千絵氏、都市づくりNPOさいたま副理事長の中津原努氏、飯能市総合政策部参事兼政策企画課長の半田孝氏の3名をお招きし、「自治体計画の実行性確保のための課題と展望」をテーマに議論を繰り広げました。

大杉氏の基調講演では①自治体を経営するという視点②義務付け・枠付けの見直しなど地方分権改革の一連の流れ③参加・協働の進展やマニフェスト選挙などのローカル・デモクラシーの進展から、マネジメントツールとしての自治体計画がますます重要になってくると述べられました。

また、大杉氏は総合計画の例を挙げ、現時点では政策の優先順位付けが整理されている自治体はほとんど無いと指摘されました。そして今後の自治体の計画策定において、総合計画と分野や対象・期間が様々な個別計画を関連づけることが必要であると述べました。その上で、計画・政策実行・評価のサイクルを自治体経営の中核に位置づけ、個別分野の政策を含めた自治体全体の計画の実効性を確保するべきであるとししました。

第2部のパネルディスカッションでは、野澤氏が、住民参加の進展による弊害として、住民の多くの意見を取り入れることで計画が総花化する点をあげました。それに対して、計画策定の過程で、行政は総花化を防ぐためバランス感覚を意識するべきと述べられました。中津原氏は、住民として県内自治体の審議会等に参加した経験から、住民の意見が計画に与える影響の小ささを指摘しました。そして、行政が作る原案に個別的な意見を付与するのではなく、住民からの政策提言を受付ける機会を設けて、行政と協働で実行していくような仕組みを作るべきと述べられました。半田氏は、飯能市が開催した市民討議会について説明し、この討議会の効果として、普段まちづくりに参加できない、いわゆるサイレントマジョリティと呼ばれる住民の意見を吸い上げることができた点を挙げました。そして、このような取組の積み重ねが、今後の計画づくりに生きていくのではないかとしました。

その後の質疑応答においても、パネリストの方と会場との活発な意見交換が行われ、盛況なパネルディスカッションとなりました。(む)

=====  
☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら  
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート  
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という  
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（村田・松本）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====